

資源ファンド(株式と通貨)  
ブラジルリアル・コース／南アフリカランド・コース／オーストラリアドル・コース／  
メキシコペソ・コース／トルコリラ・コース／米ドル・コース／円コース

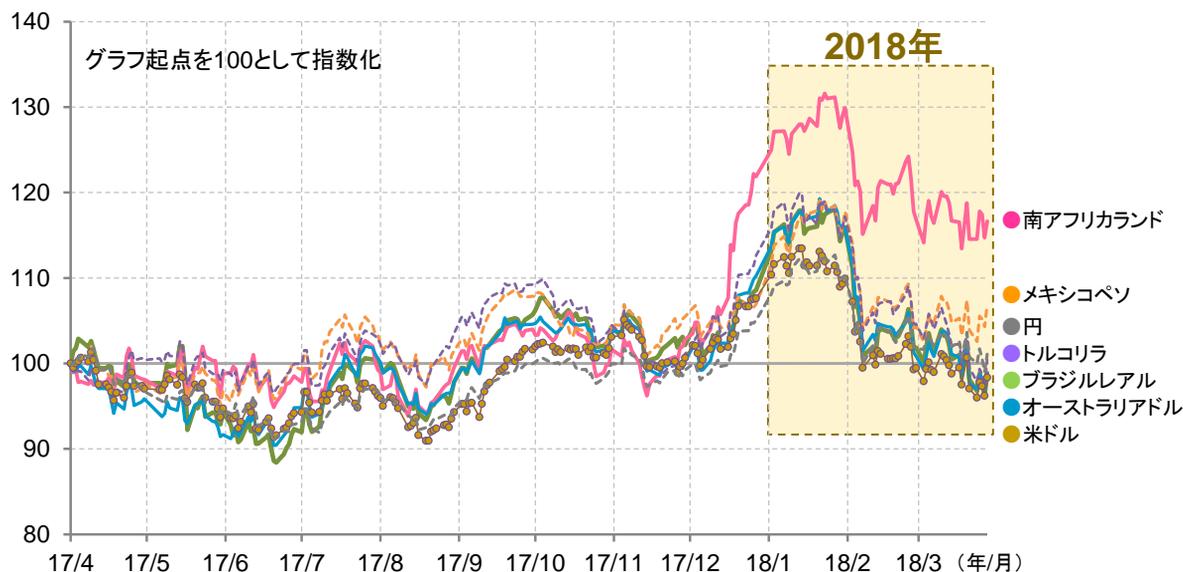
**足元の投資環境と今後の見通しについて**

当ファンドの基準価額は、2月に入り、大きく下落しました。これは、昨年後半以降の堅調な株価上昇の反動や米国の金利上昇、足元の米中を中心とした政治リスクの高まりを受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが、背景に挙げられます。

本レポートでは、資源関連資産を取り巻く足元の投資環境と今後の見通しについて、ご説明いたします。

**基準価額は、昨年的大幅反発後に大きく調整**

＜各コースの基準価額(税引前分配金再投資ベース)の推移＞  
(2017年4月3日～2018年3月30日)



月間騰落率 (2018年)	ブラジル リアル・ コース	南アフリカ ランド・ コース	オースト ラリアドル ・コース	メキシコ ペソ・ コース	トルコリラ・ コース	米ドル・ コース	円コース
1月	5.3%	4.7%	5.0%	7.4%	1.8%	1.3%	4.7%
2月	▲8.4%	▲4.6%	▲9.9%	▲6.6%	▲6.4%	▲6.5%	▲5.5%
3月	▲5.5%	▲4.2%	▲5.4%	▲0.4%	▲6.4%	▲3.5%	▲2.7%

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース／南アフリカランド・コース／オーストラリアドル・コース／メキシコペソ・コース／トルコリラ・コース／米ドル・コース／円コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元の  
投資環境①

資源株は、需要期待や世界的株高による大幅上昇後に反落

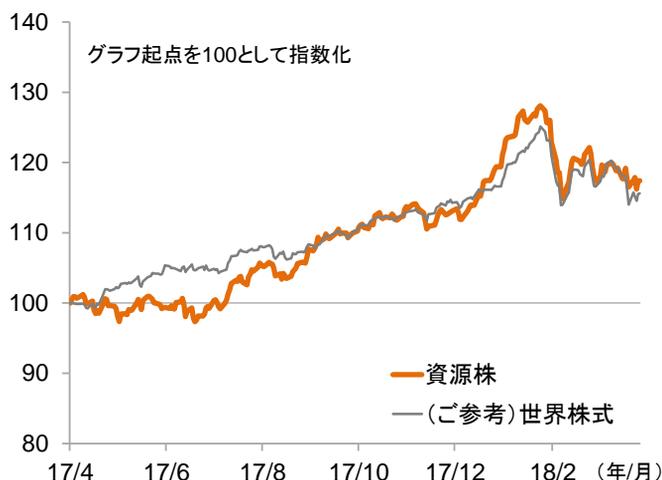
資源価格の上昇と投資家心理の明るさに支えられ、1月にかけて堅調に推移

- 資源関連株(以下、資源株)は、昨夏以降、商品市況と株式市場が力強く推移したことが、株価の押し上げに大きく寄与しました。特に今年1月にかけては、①中国や欧米で良好な経済指標が相次ぎ、**世界的な景気拡大期待が資源需要を支えるとみられたこと**、②**中国で昨秋打ち出された、電気自動車(EV)の普及促進策により、銅やリチウムなどの需要が高まったこと**、などが、中長期的な資源需要の拡大ならびに資源関連企業の業績拡大への期待感につながり、堅調な推移となりました。
- こうしたなか、2017年初めに1バレル=52米ドル台だった原油価格は、2018年1月には65米ドル台まで上昇したほか、株式市場でも、欧米などで主要株価指数が2017年末にかけて、最高値更新を続けたことも、資源株の上昇ペース加速につながりました。

足元では、高値警戒感や米保護主義政策を受けたリスク回避の動きが台頭

- 1月下旬に入ると、高値警戒感が意識されるなか、米長期金利の上昇をきっかけに株式市場が下落に転じると、資源株も下落基調となりました。その後、イランの反政府デモに伴う供給懸念や、北米での寒波ならびに原油在庫の減少などを受け、原油価格が上昇すると、資源株も幾分持ち直す動きがみられましたが、3月に、トランプ米大統領が鉄鋼やアルミニウムへの輸入制限措置を決定したほか、一部の中国製品に対する制裁関税の実施方針を決めたことから、**株式市場で貿易摩擦や資源需要への懸念が強まるなかで、原油価格は堅調な推移を続けたものの、資源株は、軟調な株式市場に連動する形で下落しました。**

＜資源株の推移(米ドルベース)＞  
(2017年4月初～2018年3月末)

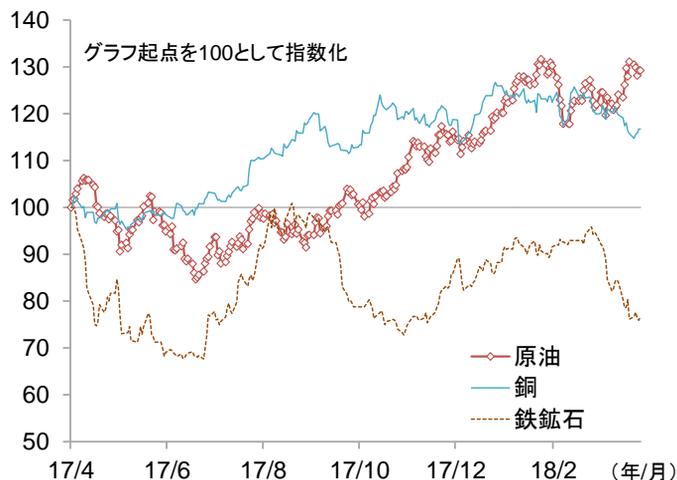


資源株：S&Pグローバル・ナチュラル・リソースズ指数(配当込)

世界株式：MSCI AC ワールド指数(配当込)

※上記指数は、市況動向をご紹介するための参考指標であり、当ファンドのベンチマークではありません。

＜ご参考：資源価格の推移(米ドルベース)＞  
(2017年4月初～2018年3月末)



原油：WTI原油先物

銅：CME銅3ヵ月先物

鉄鉱石：スポット価格指数62%粉鉱石輸入

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/オーストラリアドル・コース/メキシコペソ・コース/トルコリラ・コース/米ドル・コース/円コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 資源国通貨は、米金利上昇を背景に、上値の重い展開が続く

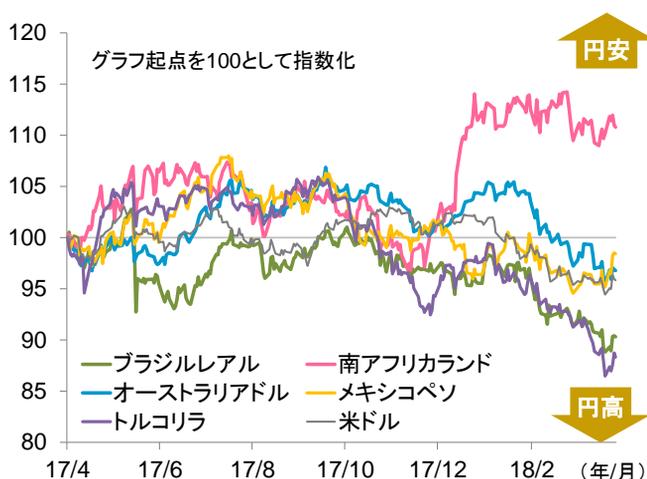
### 世界的な景気拡大期待と米利上げ観測が交錯する展開に

2017年末にかけての資源国通貨は、低金利下での持続的な景気拡大(いわゆる「適温相場」)への期待が支援材料となった一方、**米利上げに伴う金利上昇が、利回り格差の縮小や米ドル建て債務の増加につながる懸念などが嫌気され**、もみ合う展開が続きました。

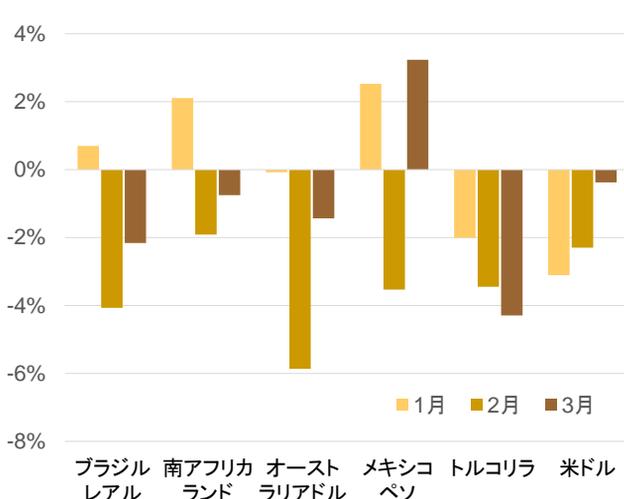
2018年2月初旬に発表された米国の雇用統計で、平均賃金の伸びが予想を大きく上回ったことから、利上げ観測が強まるとともに長期金利が急上昇しました。これが、金融市場全体への動揺につながり、米ドルが売られ、高金利国や経常赤字が懸念される国の通貨を中心に、資源国通貨も下落基調となりました。以下では、特に価格変動が大きかった通貨の動向をご説明いたします。

- **ブラジルレアル**は、2月以降に下落基調となりました。1月は、資源価格の上昇を背景に上昇していたものの、2月初旬の米金利上昇をきっかけに反落しました。足元で金融緩和が続いており、3月発表の2017年実質GDP成長率は3年ぶりのプラスとなったものの、金融市場が不安定となるなか、レアルは軟調な展開が続きました。
- **南アフリカランド**は、昨年12月から今年1月にかけて、大きく値上がりしました。12月中旬に与党党首選で、実業界出身のラマポーザ氏の勝利により、汚職など政治不信の改善ならびに経済改革の進展が期待されたことに加え、同氏が大統領に就任した2月には、財政健全化への期待ならびに、それに伴う格下げリスクの後退などが支援材料となり、資源国通貨が下落基調となるなか、底堅い推移を続けました。
- **オーストラリアドル**は、2月以降、対円で下落が大きくなりました。オーストラリア準備銀行(RBA)が、政策金利を据え置くとともに、利上げは当面行わないと示唆したことや、住宅建設許可件数が市場予想を下回ったこと、世界的に株式市場が一時軟調となったことによるリスク回避の円買い需要などを受け、下落幅が大きくなりました。

＜為替(対円)の推移＞  
(2017年4月初～2018年3月末)



＜為替(対円)の月間騰落率＞  
(2017年12月末～2018年3月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルレアル・コース/南アフリカランド・コース/オーストラリアドル・コース/メキシコペソ・コース/トルコリラ・コース/米ドル・コース/円コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の  
見通し

## 資源需要の拡大が見込まれるなか、資源株の見通しは良好

### ■ 幅広い資源分野で需要拡大が見込まれる

資源価格は、世界的な経済成長の追い風を受けて上昇し、その結果、関連企業の収益や企業信頼感、潜在的な設備投資見通しなどに改善がみられています。中国での資源需要については、「一帯一路」構想に関連して、特に金属の需要が高まっています。また、原油市場においては、OPEC(石油輸出国機構)で生産抑制が行なわれていることから、在庫水準は依然として高水準ながら、足元で減少傾向を示し始めており、こうした一連の動きは、資源価格動向に良い影響と考えられます。

なお、原油価格の上昇に伴ない、米国のリグ稼働数が増えると、2018年後半には原油生産が増えることが考えられるため、上値が抑えられる可能性があります。しかしながら、足元の需給については、需要の伸びが供給の伸びを上回っており、生産増加の必要性が高まっています。また、長期的には、新興国における需要拡大がエネルギー需要の最大の成長ドライバーと考えられます。

### ■ 米税制改革も、資源関連企業にプラス

また、米国の税制改革も、少なからず資源関連企業へプラスに働くと考えられます。法人税減税は、米国のGDPならびに企業収益の押し上げにつながり、その結果、自社株買戻しや配当金の増加が期待されます。また、海外からの資金還流や設備投資の即時償却に対する低い税率は、米国内の設備投資の増加につながることから、企業によって影響度合いは異なるものの、資源関連企業にとってもプラスの影響をもたらすとみられます。

### ■ 需給とバリュエーションの両面から、見通しは良好

上記で述べたように、今後数年間において、資源の需給がタイト化することを考えると、資源需要は当面堅調に推移すると見込まれます。さらに、資源株はここへ来て出遅れ感を取り戻す動きが強まってきたばかりであり、依然として魅力的なバリュエーションにあると考えられることから、今後の見通しも良好と考えています。

以上

※ 当資料は、当ファンドの主要投資対象である「ナチュラル・リソース・ファンド」を運用する日興アセットマネジメントアメリカズ・インクからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/オーストラリアドル・コース/メキシコペソ・コース/トルコリラ・コース/米ドル・コース/円コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額の推移

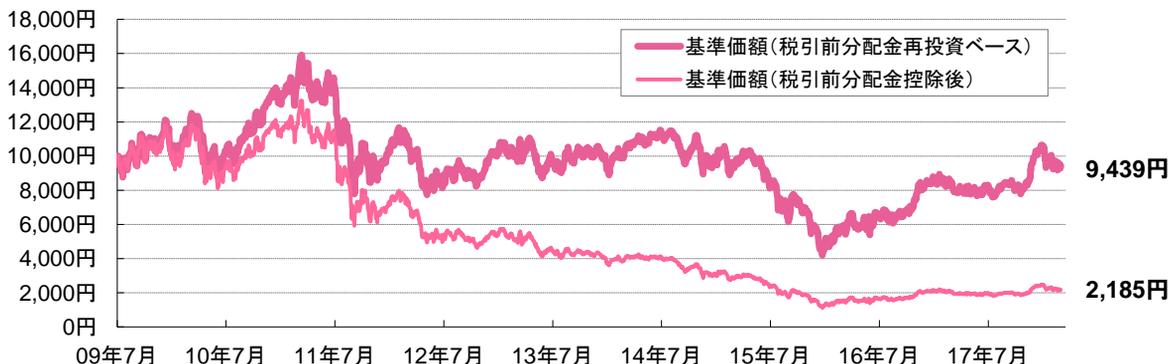
2009年7月31日(設定日)～2018年3月30日

ブラジル  
リアル・  
コース



分配金実績	09/9～09/10	09/11～10/12	11/1～12/5	12/6～13/9	13/10～14/12	15/1～15/6	15/7～15/12	16/1～18/3	設定来合計
		90円/月	120円/月	150円/月	120円/月	100円/月	60円/月	30円/月	10円/月

南アフリカ  
ランド・  
コース



分配金実績	09/9～09/12	10/1～10/12	11/1～12/5	12/6～13/9	13/10～14/12	15/1～15/6	15/7～15/12	16/1～18/3	設定来合計
		70円/月	100円/月	150円/月	120円/月	80円/月	50円/月	25円/月	10円/月

オーストラリア  
ドル・  
コース



分配金実績	09/9～09/10	09/11～10/12	11/1～12/5	12/6～13/9	13/10～14/12	15/1～15/6	15/7～15/12	16/1～18/3	設定来合計
		40円/月	80円/月	150円/月	120円/月	100円/月	60円/月	30円/月	10円/月

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/オーストラリアドル・コース/メキシコペソ・コース/トルコリラ・コース/米ドル・コース/円コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額の推移

2013年9月18日(設定日)～2018年3月30日  
※円コースのみ、2012年4月2日(設定日)～2018年3月30日

メキシコ  
ペソ・  
コース



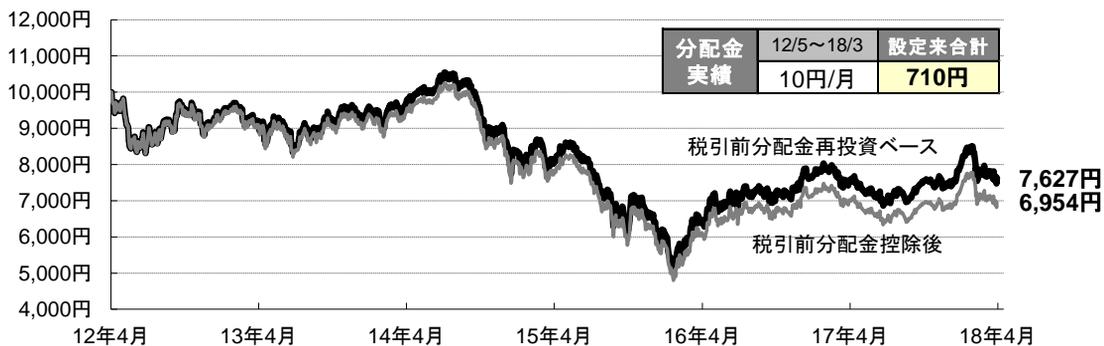
トルコリラ・  
コース



米ドル・  
コース



円  
コース



※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/オーストラリアドル・コース/メキシコペソ・コース/トルコリラ・コース/米ドル・コース/円コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ

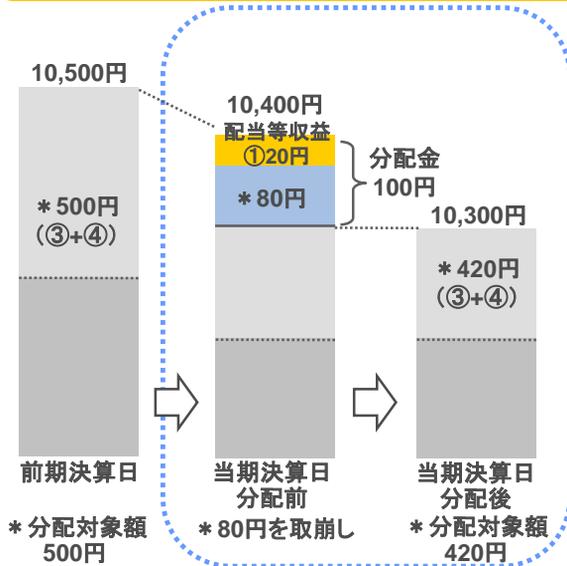
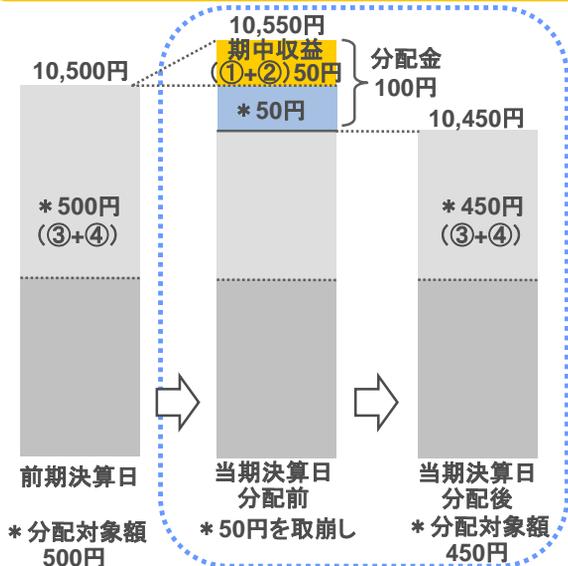


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合

#### 前期決算から基準価額が下落した場合

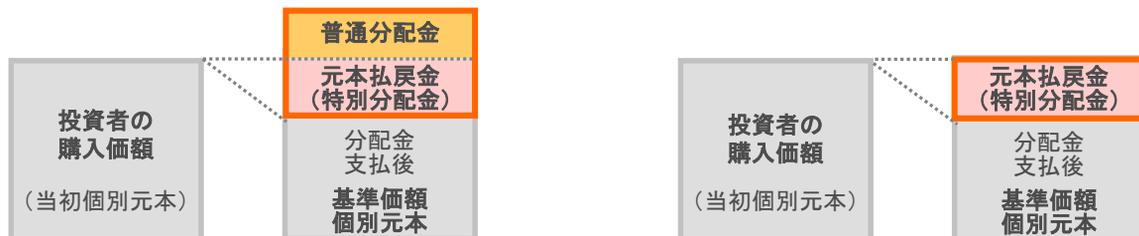


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/オーストラリアドル・コース/メキシコペソ・コース/トルコリラ・コース/米ドル・コース/円コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

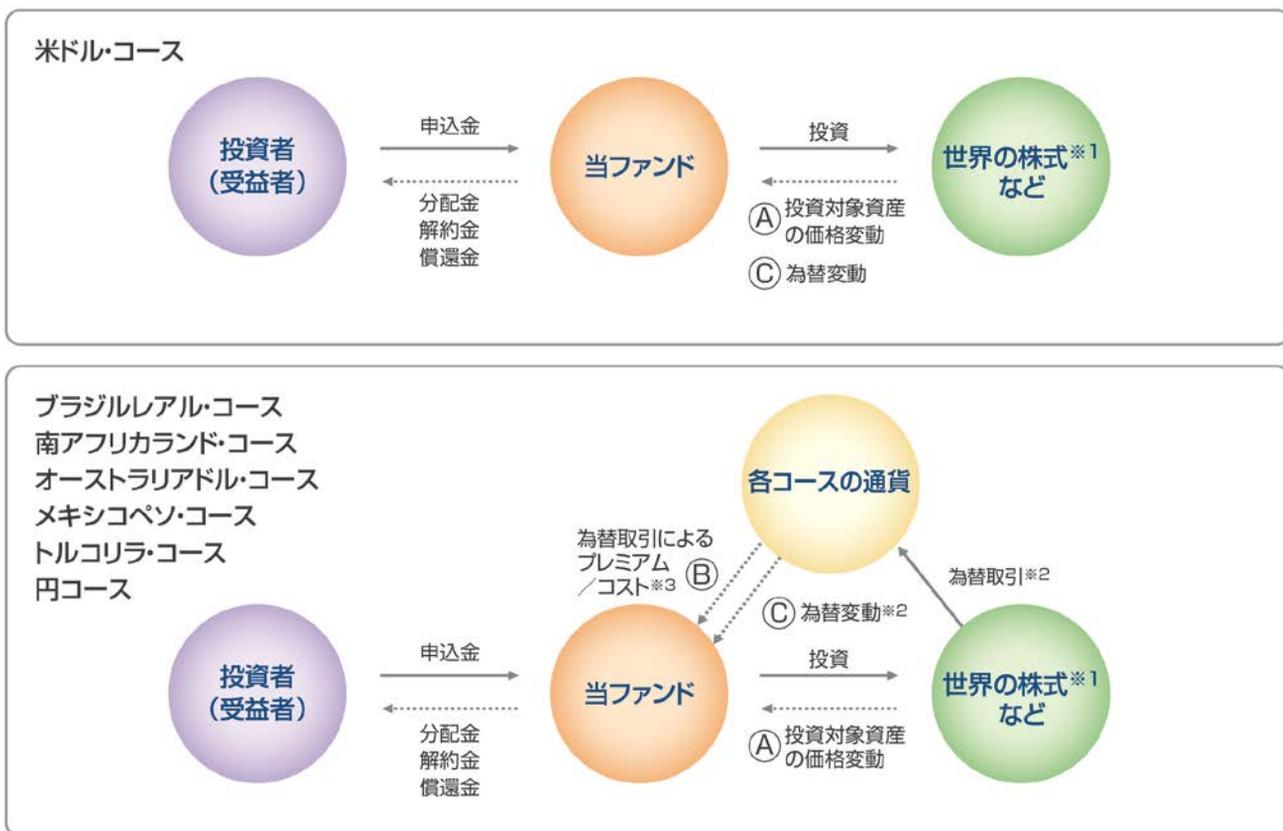
- 1 主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
- 2 「ブラジルリアル・コース」「南アフリカランド・コース」「オーストラリアドル・コース」「メキシコペソ・コース」「トルコリラ・コース」「米ドル・コース」「円コース」の7つのコースがあります。
- 3 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項①

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて世界の株式に投資を行ないます。

※2 円コースは、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。各コースの通貨が円以外の場合には、各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。

※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/オーストラリアドル・コース/メキシコペソ・コース/トルコリラ・コース/米ドル・コース/円コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項②

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

収益の源泉		=	(A) 株価の値上がり/値下がり	+	(B) 為替ヘッジプレミアム/コスト	+	(C) 為替差益/差損
米ドル・コース	収益を得られるケース		株価の上昇*		為替ヘッジを行なわないのでありません。		為替差益の発生 原資産通貨に対して <b>円安</b>
	損失やコストが発生するケース		株価の下落*				為替差損の発生 原資産通貨に対して <b>円高</b>

収益の源泉		=	(A) 株価の値上がり/値下がり	+	(B) 為替ヘッジプレミアム/コスト	+	(C) 為替差益/差損
円コース	収益を得られるケース		株価の上昇*		ヘッジプレミアムの発生 円の金利 - 米ドル金利 が <b>プラス</b>		原則として 為替ヘッジを行ない、 為替変動リスクの 低減を図ります。
	損失やコストが発生するケース		株価の下落*		ヘッジコストの発生 円の金利 - 米ドル金利 が <b>マイナス</b>		

収益の源泉		=	(A) 株価の値上がり/値下がり	+	(B) 為替取引によるプレミアム/コスト	+	(C) 為替差益/差損
ブラジルリアル・コース 南アフリカランド・コース オーストラリアドル・コース メキシコペソ・コース トルコリラ・コース	収益を得られるケース		株価の上昇*		プレミアム (金利差相当分の収益)の発生 各コースの 通貨の金利 - 米ドル金利 が <b>プラス</b>		為替差益の発生 各コースの通貨に対して <b>円安</b>
	損失やコストが発生するケース		株価の下落*		コスト (金利差相当分の費用)の発生 各コースの 通貨の金利 - 米ドル金利 が <b>マイナス</b>		為替差損の発生 各コースの通貨に対して <b>円高</b>

\*ADRに投資する場合、ADRの価格には、当該現地株式の通貨に対する米ドルの変動が含まれます。そのため、当該現地株式の通貨に対して米ドル安であれば、株価上昇要因、当該現地株式の通貨に対して米ドル高であれば、株価下落要因となります。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

## 通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

■為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/オーストラリアドル・コース/メキシコペソ・コース/トルコリラ・コース/米ドル・コース/円コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みに際しての留意事項

### ■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式(預託証券を含みます。以下同じ。)を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/オーストラリアドル・コース/メキシコペソ・コース/トルコリラ・コース/米ドル・コース/円コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡します。内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## お申込メモ

- 商品分類 追加型投信/内外/株式
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 【ブラジルリアル・コース】【南アフリカランド・コース】【オーストラリアドル・コース】  
2024年6月17日まで(2009年7月31日設定)  
【メキシコペソ・コース】【トルコリラ・コース】【米ドル・コース】  
2024年6月17日まで(2013年9月18日設定)  
【円コース】2024年6月17日まで(2012年4月2日設定)
- 決算日 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い 原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/オーストラリアドル・コース/メキシコペソ・コース/トルコリラ・コース/米ドル・コース/円コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>

■ 購入時手数料 : 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.78%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

■ 換金手数料 : ありません。

■ 信託財産留保額 : ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。また、販売会社によっては、他のファンドとスイッチングを行なえる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

■ 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.79%(税抜1.71%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%(税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.71%程度となります。  
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ その他費用 : **【ブラジルリアル・コース】【南アフリカランド・コース】【オーストラリアドル・コース】**  
目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

**【メキシコペソ・コース】【トルコリラ・コース】【米ドル・コース】【円コース】**  
目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人①

- 委託会社                   日興アセットマネジメント株式会社  
                                  金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
                                  加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社                   野村信託銀行株式会社
- 販売会社                   販売会社については下記にお問い合わせください。  
                                  日興アセットマネジメント株式会社  
                                  [ホームページ]http://www.nikkoam.com/  
                                  [コールセンター]0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

### 【ブラジルリアル・コース】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/オーストラリアドル・コース/メキシコペソ・コース/トルコリラ・コース/米ドル・コース/円コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人②

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

【南アフリカランド・コース】【オーストラリアドル・コース】

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

【メキシコペソ・コース】【トルコリラ・コース】【米ドル・コース】【円コース】

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(いずれも50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/オーストラリアドル・コース/メキシコペソ・コース/トルコリラ・コース/米ドル・コース/円コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。